

平成14年10月期 個別財務諸表の概要

平成14年12月10日

上場会社名 株式会社トップカルチャー

上場取引所 東京証券取引所(市場第2部)

コード番号 7640

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 清水 秀雄

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

氏名 渡辺 俊一

TEL (025) 232-0008

決算取締役会開催日 平成14年12月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年1月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年10月期の業績(平成13年11月1日~平成14年10月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年10月期	16,805	(10.5)	590	(1.4)	617	(8.1)
13年10月期	15,212	(15.6)	581	(5.0)	571	(10.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益	株主資本当 期純利益率	総資本経常 利益率	売上高経常 利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年10月期	365	(18.1)	79 67		11.7	7.6	3.7
13年10月期	309	(17.8)	74 63		11.6	7.7	3.8

(注) 1. 期中平均株式数 14年10月期 4,587,270株 13年10月期 4,147,298株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年10月期	12 50		12 50	57	15.6	1.8
13年10月期	12 50		12 50	57	18.6	1.9

(注) 14年10月期の期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭

13年10月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年10月期	8,599	3,247	37.8	710 90
13年10月期	7,700	2,977	38.7	645 13

(注) 1. 期末発行済株式数 14年10月期 4,684,000株 13年10月期 4,684,000株

2. 期末自己株式数 14年10月期 115,900株 13年10月期 69,000株

2. 15年10月期の業績予想(平成14年11月1日~平成15年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,808	312	171			
通期	19,904	704	391	-	12 50	12 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円26銭

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における過程を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

7.財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第17期 (平成13年10月31日現在)		第18期 (平成14年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		742,524		638,814		103,709
2. 売掛金		27,127		80,959		53,832
3. 商品		2,453,409		2,986,365		532,956
4. 貯蔵品		1,497		1,135		361
5. 前払費用		87,328		99,742		12,414
6. 繰延税金資産		21,827		37,950		16,122
7. 未収入金		136,761		208,893		72,131
貸倒引当金		210		210		
流動資産合計		3,470,265	45.1	4,053,651	47.1	583,375
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	915,857		1,086,388		
減価償却累計額		326,983	588,873	372,806	713,581	124,707
(2) 構築物	1	336,526		377,672		
減価償却累計額		166,495	170,031	188,450	189,221	19,190
(3) 車両運搬具		9,991		9,449		
減価償却累計額		6,905	3,085	5,211	4,237	1,151
(4) 工具器具及び備品		234,506		236,912		
減価償却累計額		119,503	115,002	147,741	89,171	25,831
(5) 土地	1		557,555		557,555	-
(6) 建設仮勘定			-		5,000	5,000
有形固定資産合計		1,434,548	18.6	1,558,767	18.1	124,219
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		34,599		34,599		-
(2) ソフトウェア		3,824		4,283		459
(3) 電話加入権		9,040		9,632		591
無形固定資産合計		47,463	0.6	48,515	0.6	1,051

(単位：千円)

科目	期別	第17期 (平成13年10月31日現在)		第18期 (平成14年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
3. 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券		105,374		71,505		33,868
(2) 関係会社株式		19,500		19,500		-
(3) 出資金		100		100		-
(4) 長期貸付金		3,000		2,760		240
(5) 長期前払費用		78,196		162,333		84,137
(6) 繰延税金資産		22,258		42,210		19,951
(7) 敷金・保証金	1	2,476,396		2,610,711		134,315
(8) その他		56,936		49,706		7,230
貸倒引当金		14,000		20,000		6,000
投資その他の資産合計		2,747,762	35.7	2,938,828	34.2	167,388
固定資産合計		4,229,775	54.9	4,546,110	52.9	292,659
資産合計		7,700,041	100.0	8,599,762	100.0	876,034
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	1,588,014		1,928,114		340,100
2. 1年以内返済予定長期借入金	1	656,342		689,560		33,218
3. 未払金		143,107		199,690		56,583
4. 未払費用		67,983		79,906		11,922
5. 未払法人税等		137,877		187,705		49,828
6. 未払消費税等		35,253		28,581		6,672
7. 預り金		3,845		6,502		2,656
8. 前受収益		7,452		6,133		1,319
9. 賞与引当金		49,000		62,000		13,000
10. ポイントカード引当金		-		6,540		6,540
11. 設備未払金		51,992		203,872		151,879
流動負債合計		2,740,870	35.6	3,398,608	39.5	657,737
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,651,969		1,605,803		46,166
2. 長期前受収益		-		7,710		7,710
3. 長期未払金		30,178		39,745		9,566
4. 退職給付引当金		38,658		46,744		8,085
5. 役員退職慰労引当金		56,890		63,588		6,697
6. 預り敷金・保証金		204,185		190,081		14,103
固定負債合計		1,981,881	25.7	1,953,673	22.7	28,208
負債合計		4,722,751	61.3	5,352,281	62.2	629,529

(単位：千円)

科目	期別	第17期 (平成13年10月31日現在)		第18期 (平成14年10月31日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比		
(資本の部)			%		%		
資本金	2	926,650	12.0	926,650	10.8	-	
資本準備金		1,224,900	15.9	1,224,900	14.2	-	
利益準備金		9,160	0.1	9,160	0.1	-	
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		500,000	500,000	500,000	500,000	-	
2. 当期末処分利益			401,581		709,357	307,775	
その他の剰余金合計			901,581	11.7	1,209,357	14.1	307,775
その他有価証券評価差額金			33,101	0.5	24,826	0.3	8,275
自己株式			118,103	1.5	147,412	1.7	29,308
資本合計			2,977,289	38.7	3,247,480	37.8	270,191
負債・資本合計			7,700,041	100.0	8,599,762	100.0	899,721

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第17期 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)		第18期 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)		増減
		金額		金額		
			百分比		百分比	
売上高		15,212,236	100.0	16,805,361	100.0	1,593,124
売上原価						
1. 期首商品たな卸高		1,974,270		2,453,409		
2. 当期商品仕入高		11,139,052		12,368,415		
合計		13,113,322		14,821,824		
3. 期末商品たな卸高		2,453,409	10,659,912	2,986,365	11,835,458	1,175,545
売上総利益		4,552,323	29.9	4,969,902	29.6	417,578
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		157,395		133,740		
2. 役員報酬		117,530		118,544		
3. 給料手当		1,249,439		1,459,676		
4. 従業員賞与		52,374		65,381		
5. 賞与引当金繰入額		49,000		62,000		
6. 退職金		197		936		
7. 退職給付引当金繰入額		9,164		10,289		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		6,958		6,697		
9. 法定福利費		98,543		114,826		
10. 福利厚生費		22,517		25,375		
11. ロイヤリティー		162,066		184,732		
12. 旅費交通費		64,471		57,967		
13. 不動産賃借料		765,134		873,186		
14. 機器賃借料		247,635		207,239		
15. 減価償却費		126,242		121,663		
16. 消耗品費		117,343		131,400		
17. 修繕費		273,134		303,713		
18. 水道光熱費		210,682		229,088		
19. 租税公課		28,055		28,891		
20. 貸倒引当金繰入額		10		-		
21. ポイントカード引当金繰入額		-		602		
22. その他		212,508	3,970,405	243,867	4,379,823	409,418
営業利益		581,918	3.8	590,078	3.5	8,160

(単位：千円)

科目	期別	第17期 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)			第18期 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)			増減
		金額		百分比	金額		百分比	
				%			%	
営業外収益								
1. 受取利息		3,467		7,959				
2. 受取配当金		669		375				
3. 家賃収入		16,008		16,525				
4. 手数料収入		13,691		12,475				
5. 販売奨励金		13,396		12,810				
6. 雑収入		8,977	56,210	10,577	60,724	0.4	4,514	
営業外費用								
1. 支払利息		43,140		33,373				
2. 公開関連費用		23,746	66,887	-	33,373	0.2	33,513	
経常利益			571,241		617,429	3.7	46,188	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		7,200	7,200	53,111	53,111	0.3	45,911	
特別損失								
1. 有形固定資産除却損	1	2,103		384				
2. 投資有価証券評価損		8,000		-				
3. 会員権評価損		1,000		7,354				
4. 貸倒引当金繰入額		14,000		6,000				
5. 過年度ポイントカード引当金繰入額		-	25,103	5,938	19,677	0.1	5,426	
税引前当期純利益			553,337		650,863	3.9	97,526	
法人税、住民税及び事業税		258,697		315,556				
法人税等調整額		14,857	243,840	30,155	285,400	1.7	41,560	
当期純利益			309,497		365,462	2.2	55,965	
前期繰越利益			92,084		343,894			
当期未処分利益			401,581		709,357			

利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第17期 平成13年 1月29日		第18期 平成14年 1月29日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		401,581		709,357
利益処分額				
1. 配当金	57,687	57,687	57,101	57,101
次期繰越利益		343,894		652,255

(注). 一株当たりの配当金の内訳

	第17期			第18期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
記念配当	12 50	-	12 50	12 50	-	12 50
	2 50	-	2 50	-	-	-

重要な会計方針

項目	第17期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	第18期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....売価還元法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	商品.....同左 貯蔵品.....同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、法人税法の規 定による定額法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 10年～34年 構築物10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定 額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～34年 構築物10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	-
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード 制度に基づき、顧客へ付与したポイント の利用に備えるため、当期末において将 来利用されると見込まれる額を計上して おります。

項目	第17期	第18期
	自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末において従業員が自己都合 により退職した場合の要支給額を計上 しております。 なお、退職給与引当金は退職給付引 当金に含めて表示しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7. その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

追加情報

第17期	第18期
自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
(自己株式の表示区分) 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(51,983 千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末より 資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示して おります。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11 年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方 法によった場合と比較して経常利益は1,702千円増加し、 税引前当期純利益は13,297千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討 し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表 示しております。その結果、流動資産の有価証券は895千 円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 (退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しておりますが、従来の方 法によった場 合に比べ、損益に与える影響はありません。	(ポイントカード引当金) 従来、各店におけるポイントの使用による売上値引は、 使用された期に売上高から控除しておりましたが、有効ポ イント残高及び将来の使用割合を、過去の経験率等により 合理的に見積もることができるようになったことから、よ り適正な期間損益を表示するため、当期より、未使用残高 のうち、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に 基づきポイントカード引当金として計上することと致しま した。 これにより、当会計期間に発生したポイントに対応する 金額を「販売費及び一般管理費」として602千円、当会計 期間以前に発生したポイントに対応する金額を「特別損 失」として5,938千円計上しております。 その結果、従来の方 法によった場合に比べ、営業利益及 び経常利益は602千円、税引前当期純利益は、6,540千円そ れぞれ少なく計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 平成13年10月31日現在		第18期 平成14年10月31日現在	
1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。
	建 物 433,824千円		建 物 405,109千円
	構 築 物 41,410千円		構 築 物 36,098千円
	土 地 505,895千円		土 地 505,895千円
	敷 金・保 証 金 <u>1,748,777千円</u>		敷 金・保 証 金 <u>1,954,910千円</u>
	計 2,729,908千円		計 2,902,013千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	買 掛 金 30,000千円		買 掛 金 30,000千円
	1年以内返済予定 長 期 借 入 金 352,002千円		1年以内返済予定 長 期 借 入 金 319,622千円
	長 期 借 入 金 <u>1,289,851千円</u>		長 期 借 入 金 <u>1,249,736千円</u>
	計 1,671,853千円		計 1,599,358千円
2	授権株式数 16,736,000株 発行済株式総数 4,684,000株	2	授権株式数 16,736,000株 発行済株式総数 4,684,000株

発行済株式総数の推移

	発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	分割比率 (割当比率)
			株	円	円	
	平成11年11月以前		3,534			
新株発行	平成11年11月 1日	株主割当	351,866	-	-	1:100
	平成12年 2月22日	株式分割	3,180,600	-	-	1:10
	平成12年 4月13日	一般募集	650,000	1,800	595	-
	平成13年10月19日	一般募集	500,000	931	436	-
減資	平成11年11月 1日	無償償却	2,000	-	-	-

(注)平成11年11月1日の新株発行及び減資は、同日に行いました当社と子会社(株)新潟みちのり会)との合併(合併比率1:100)によるものであります。

(損益計算書関係)

第17期 自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日		第18期 自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日	
1	有形固定資産除却損の内訳	1	有形固定資産除却損の内訳
	構築物 2,070千円		車両運搬具 187千円
	工具器具及び備品 <u>32千円</u>		工具器具及び備品 <u>197千円</u>
	2,103千円		384千円

(リース取引関係)

第17期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日				第18期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	97	80	16	機械装置	52,273	39,317	12,956
機械装置	50,773	28,564	22,209	車両運搬具	12,786	5,327	7,458
車両運搬具	12,786	2,770	10,016	工具器具 及び備品	869,728	430,478	439,249
工具器具 及び備品	1,187,502	559,050	628,452	無形固定資産	36,338	15,235	21,102
無形固定資産	43,057	17,100	25,956	計	971,126	490,359	480,767
計	1,294,217	607,567	686,650	未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				1年以内	179,037千円		
1年以内	296,499千円			1年超	309,021千円		
1年超	403,474千円			合計	488,058千円		
合計	699,973千円			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料	214,508千円		
支払リース料	311,449千円			減価償却費相当額	200,143千円		
減価償却費相当額	289,154千円			支払利息相当額	10,285千円		
支払利息相当額	17,244千円			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法				同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)及び当事業年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成13年10月31日現在)	第18期 (平成14年10月31日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,723 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,147 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,284 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,228 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,838 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,587 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,452 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">502 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">67,762 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,676 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,676 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">44,086 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,723 千円	未払事業税	12,147 千円	退職給付引当金	11,284 千円	賞与引当金	6,228 千円	貸倒引当金	5,838 千円	会員権評価損	4,587 千円	未払事業所税	3,452 千円	その他	502 千円	繰延税金資産合計	67,762 千円	その他有価証券評価差額金	23,676 千円	繰延税金負債合計	23,676 千円	繰延税金資産の純額	44,086 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,516 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,707 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,310 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,229 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,171 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,819 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,204 千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">2,727 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,231 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">97,918 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,757 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,757 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">80,160 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	26,516 千円	未払事業税	15,707 千円	賞与引当金	15,310 千円	退職給付引当金	14,229 千円	貸倒引当金	9,171 千円	会員権評価損	6,819 千円	未払事業所税	4,204 千円	ポイントカード引当金	2,727 千円	その他	3,231 千円	繰延税金資産合計	97,918 千円	その他有価証券評価差額金	17,757 千円	繰延税金負債合計	17,757 千円	繰延税金資産の純額	80,160 千円
役員退職慰労引当金	23,723 千円																																																		
未払事業税	12,147 千円																																																		
退職給付引当金	11,284 千円																																																		
賞与引当金	6,228 千円																																																		
貸倒引当金	5,838 千円																																																		
会員権評価損	4,587 千円																																																		
未払事業所税	3,452 千円																																																		
その他	502 千円																																																		
繰延税金資産合計	67,762 千円																																																		
その他有価証券評価差額金	23,676 千円																																																		
繰延税金負債合計	23,676 千円																																																		
繰延税金資産の純額	44,086 千円																																																		
役員退職慰労引当金	26,516 千円																																																		
未払事業税	15,707 千円																																																		
賞与引当金	15,310 千円																																																		
退職給付引当金	14,229 千円																																																		
貸倒引当金	9,171 千円																																																		
会員権評価損	6,819 千円																																																		
未払事業所税	4,204 千円																																																		
ポイントカード引当金	2,727 千円																																																		
その他	3,231 千円																																																		
繰延税金資産合計	97,918 千円																																																		
その他有価証券評価差額金	17,757 千円																																																		
繰延税金負債合計	17,757 千円																																																		
繰延税金資産の純額	80,160 千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	2.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	2.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																														
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割等	2.3%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																		
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割等	2.0%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																		

(1株当たり情報)

第17期 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)	第18期 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)
1株当たり純資産額 645円13銭	1株当たり純資産額 710円90銭
1株当たり当期純利益 74円63銭	1株当たり当期純利益 79円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

7. 役員の変動

[平成15年1月29日付]

代表者の変動

該当事項はありません。